

米雇用統計、インフレ鎮静化の兆し

ポイント① 雇用は堅調に推移

1月6日に発表された昨年12月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で22.3万人増、失業率は3.5%と堅調に推移しました。一方、平均時給は前年同月比+4.6%と市場予想を下回りました。賃金上昇率は依然として高い水準であることに変わりはありませんが、緩やかに下降を続けています。

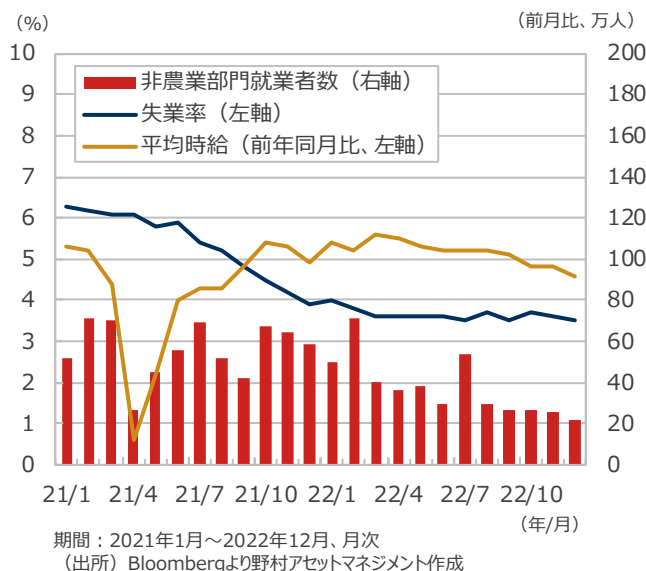
ポイント② 労働市場には人手が戻り始める

米国では利上げを背景に2023年は景気の落ち込みが予想されていますが、平均時給の伸びが鈍化したことにより利上げへの過度な警戒が薄れ、雇用も堅調であったことから景気後退懸念は和らぎました。米国の大企業やIT業界では、景気後退を警戒した大幅な人員削減が始まっていますが、サービス業など一部の業界では雇用が伸びています。11月までは、事業所調査による就業者数が増加するなか、家計労働力調査による就業者数が減少する月があるなど、米国の労働市場の方向性が不透明でしたが、12月は家計労働力調査による就業者が71.7万人増え、労働参加率も小幅に改善していることから、労働市場に人手が戻り始めており、労働需給のひっ迫感が和らいできた可能性があります。

ポイント③ 米10年国債利回りは大幅低下

今回の雇用統計を受け、1月6日の米10年国債利回りは前日比で0.16%低下しました。米国の労働市場が堅調に推移するなかで、平均時給が鈍化したことから、市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げのペースが減速する可能性が期待されたと考えられます。インフレ鎮静化の兆しが見え始めた中で、景気後退を考慮したFRBによる金融政策の舵取りには注目が集まります。

米失業率・平均時給・
非農業部門就業者数の推移



家計労働力調査による就業者数の推移



重要イベント

- 1月12日 米消費者物価指数 (12月)
- 1月13日 米ミシガン大学消費者マインド指数 (1月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。